新潟市の財務書類

【資料】

[統一的な基準]

- 貸借対照表(令和5年3月31日現在)
- 一行政コスト計算書及び純資産変動計算書(令和4年度)
- 〇 資金収支計算書(令和4年度)
- 〇 注記(一般会計等)
- 〇 附属明細書(一般会計等)
- 〇 政令市の財政指標参考比較
- 〇 財政指標の用語及び算出の仕方

一般会計等貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

-	田	付	Щ)

建物減価償却累計額 工作物 工作物減価償却累計額 工作物減価償却累計額 船舶 船舶減価償却累計額 浮標等減価償却累計額 航空機減価償却累計額 その他 その他減価償却累計額 建設仮勘定 インフラ資産 土地 建物減価償却累計額 土地 建物減価償却累計額 工作物 工作物 (22,396,736,397 建物減価償却累計額 土地 22,396,736,397 建物減価償却累計額 土作物 (336,144,948,170 22,396,736,397 全物減価償却累計額 工作物 (345,156,6 (45,156	002,968 0 657,000 0 673,600
固定資産	002,968 0 657,000 0 673,600
有形固定資産	002,968 0 657,000 0 673,600
事業用資産 486,383,978,084 長期未払金 退職手当引当金 72,625,625,625,625,625,625,625,625,625,62	0 657,000 0 673,600
土地 立木竹 建物 (0 373,600
立木竹 建物 建物減価償却累計額 工作物 工作物減価償却累計額 別解的 所的 完理標等 所定機 航空機減価償却累計額 その他 その他 その他 その他 その他 その他 その他 その他 その他 その他	0 373,600
建物減価償却累計額 722,864,600,787 465,306,802,895 流動負債 51,772,0 流動負債 51,772,0 流動負債 51,772,0 流動負債 51,772,0 流動負債 51,772,0 流動負債 51,772,0 元を 1年内償還予定地方債 45,156,0 元を 1年内償還予定地方債 1年内債 1年内債 1年内債 1年内債 1年内債 1年内債 1年内債 1年内	
建物減価償却累計額 工作物 工作物減価償却累計額 光船舶 船舶減価償却累計額 浮標等減価償却累計額 前受金 前受収益 資与等引当金 前受収益 質与等引当金 有の他 その他 その他減価償却累計額 建設仮勘定 インフラ資産 土地 建物減価償却累計額 主地 建物減価償却累計額 工作物 第45,156,686 未払金 99,3 前受金 前受収益 質与等引当金 7,706, 預り金 その他 (純資産の部】 (純資産の部】 (純資産の部】 (本)(本)(本)(本)(本)(本)(本)(本)(本)(本)(本)(本)(本)(
建物減価償却累計額 工作物 工作物減価償却累計額 光船舶 船舶減価償却累計額 浮標等減価償却累計額 前受金 前受収益 資与等引当金 前受収益 質与等引当金 有の他 その他 その他減価償却累計額 建設仮勘定 インフラ資産 土地 建物減価償却累計額 主地 建物減価償却累計額 工作物 第45,156,686 未払金 99,3 前受金 前受収益 質与等引当金 7,706, 預り金 その他 (純資産の部】 (純資産の部】 (純資産の部】 (本)(本)(本)(本)(本)(本)(本)(本)(本)(本)(本)(本)(本)(
工作物 78,386,840,321 1年内償還予定地方債 45,156,686	700, / 1 2
工作物減価償却累計額	200 000
船舶 船舶減価償却累計額 浮標等減価償却累計額 航空機 航空機減価償却累計額 その他 その他減価償却累計額 建設仮勘定 インフラ資産 土地 建物 建物減価償却累計額 工作物 名の1,436,377,616 665,344,884,081 326,144,948,170 22,396,736,397 -16,005,567,989 43,786,170,215	
船舶減価償却累計額 浮標等減価償却累計額 航空機 航空機減価償却累計額 その他 その他減価償却累計額 建設仮勘定 インフラ資産 土地 建物 建物 建物減価償却累計額 工作物 の の 1,436,377,616 665,344,884,081 22,396,736,397 建物減価償却累計額 工作物 の 前受金 前受収益 その他 名の他 3,3 (純資産の部】 固定資産等形成分 余剰分(不足分) 1,228,509, 余剰分(不足分) -724,416,4 5,4 643,786,170,215	206,699
浮標等 浮標等減価償却累計額 航空機 航空機減価償却累計額 その他 その他減価償却累計額 建設仮勘定の (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4)	0
浮標等減価償却累計額 航空機減価償却累計額 その他 その他減価償却累計額 建設仮勘定0 (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4)0 (4) (4) (4) (4) (5) (6) (0
浮標等減価償却累計額 航空機減価償却累計額 その他 その他減価償却累計額 建設仮勘定0 (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4)0 (4) (4) (4) (4) (5) (6) (0
航空機減価償却累計額 その他 その他減価償却累計額 建設仮勘定 インフラ資産 土地 建物 建物 建物減価償却累計額 工作物	64 667
航空機減価償却累計額 その他 その他減価償却累計額 建設仮勘定 インフラ資産 土地 建物 建物 建物減価償却累計額 工作物	
その他 その他減価償却累計額 建設仮勘定 インフラ資産 土地 建物 建物 建物減価償却累計額 工作物	
その他減価償却累計額 建設仮勘定 インフラ資産 土地 建物 建物 建物減価償却累計額 工作物	348,800
建設仮勘定 1,436,377,616 固定資産等形成分 1,228,509, インフラ資産 665,344,884,081 余剰分(不足分) -724,416,3 26,144,948,170 建物 22,396,736,397 建物減価償却累計額 -16,005,567,989	119,280
インフラ資産 665,344,884,081 余剰分(不足分) -724,416,3 土地 326,144,948,170 建物 22,396,736,397 建物減価償却累計額 -16,005,567,989 工作物 643,786,170,215	
インフラ資産 665,344,884,081 余剰分(不足分) -724,416,3 土地 326,144,948,170 建物 22,396,736,397 建物減価償却累計額 -16,005,567,989 工作物 643,786,170,215	34,381
土地326,144,948,170建物22,396,736,397建物減価償却累計額-16,005,567,989工作物643,786,170,215	297,221
建物 22,396,736,397 建物減価償却累計額 -16,005,567,989 工作物 643,786,170,215	
建物減価償却累計額 -16,005,567,989 工作物 643,786,170,215	
工作物 643,786,170,215	
工作物減価償却累計額 -353,881,920,915	
その他 0	
その他減価償却累計額 0	
建設仮勘定 42,904,518,203	
物品 19,194,961,436	
物品減価償却累計額 -9,761,200,438	
無形固定資産 1,874,139,979	
ソフトウェア 194,887,128	
その他 1,679,252,851	
投資その他の資産 52,742,713,700	
投資及び出資金 23,216,225,100	
有価証券 792,558,100	
出資金 22,423,667,000	
その他 い	
投資損失引当金 0	
長期延滞債権 4,575,758,883	
長期貸付金 6,247,576,000	
基金 19,077,562,758	
減債基金 16,766,726,000	
その他 2,310,836,758	
その他 0	
世界	
流動資産 26,977,779,598	
現金預金 9,149,645,360	
未収金 1,080,389,152	
短期貸付金 654,350,000	
基金 16,104,005,796	
財政調整基金 8,819,993,043	
減債基金 7,284,012,753	
棚卸資産 0	
その他 0	
徴収不能引当金 −10,610,710 純資産合計 504,092,6	
資産合計 1,242,757,256,440 負債及び純資産合計 1,242,757,	337,160

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日

科目	金額		
経常費用	381,270,060,574		
業務費用	222,861,296,035		
人件費	93,168,317,427		
職員給与費	74,803,380,171		
賞与等引当金繰入額	5,706,164,667		
退職手当引当金繰入額	5,956,209,000		
その他	6,702,563,589		
物件費等	122,933,566,568		
物件費	77,689,474,930		
維持補修費	13,210,973,118		
減価償却費	32,033,118,520		
その他	0		
その他の業務費用	6,759,412,040		
支払利息	2,475,321,789		
徴収不能引当金繰入額	539,767,913		
その他	3,744,322,338		
移転費用	158,408,764,539		
補助金等	35,550,003,814		
社会保障給付	82,643,105,836		
他会計への繰出金	39,532,736,330		
その他	682,918,559		
経常収益	11,862,113,529		
使用料及び手数料	7,422,701,733		
その他	4,439,411,796		
純経常行政コスト	369,407,947,045		
臨時損失	1,087,401,695		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	653,161,695		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	434,240,000		
臨時利益	0		
資産売却益	0	金	額
その他	0		余剰分(不足分)
純行政コスト	370,495,348,740		370,495,348,740
財源	358,431,492,891		358,431,492,891
税収等	240,271,703,308		240,271,703,308
国県等補助金	118,159,789,583		118,159,789,583
本年度差額	-12,063,855,849		-12,063,855,849
固定資産等の変動(内部変動)		-18,692,371,400	18,692,371,400
有形固定資産等の増加		17,837,732,548	
有形固定資産等の減少		-34,224,652,724	34,224,652,724
貸付金・基金等の増加		23,030,379,607	
貸付金・基金等の減少		-25,335,830,831	25,335,830,831
資産評価差額	62,880,960		
無償所管換等	453,607,138		
その他	888,515,462		8,537,378
本年度純資産変動額	-10,658,852,289	-17,295,905,218	6,637,052,929
前年度末純資産残高	514,751,689,449		
本年度末純資産残高	504,092,837,160		

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

	<u>(単位:円)</u>
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	350,236,535,508
業務費用支出	191,827,770,969
人件費支出	94,764,884,760
物件費等支出	90,900,448,048
支払利息支出	2,475,321,789
その他の支出	3,687,116,372
移転費用支出	158,408,764,539
神助金等支出	35,550,003,814
社会保障給付支出	
	82,643,105,836
他会計への繰出支出	39,532,736,330
その他の支出	682,918,559
業務収入	360,479,181,145
税収等収入	237,679,322,532
国県等補助金収入	111,433,491,269
使用料及び手数料収入	7,417,624,751
その他の収入	3,948,742,593
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	10,242,645,637
【投資活動収支】	
投資活動支出	28,779,642,155
公共施設等整備費支出	17,837,732,548
基金積立金支出	10,194,503,741
投資及び出資金支出	335,876,000
貸付金支出	411,529,866
その他の支出	411,323,000
投資活動収入	23,362,334,990
国県等補助金収入	
	6,726,298,314
基金取崩収入	12,098,272,869
貸付金元金回収収入	715,033,225
資産売却収入	1,538,372,509
その他の収入	2,284,358,073
投資活動収支	-5,417,307,165
【財務活動収支】	
財務活動支出	70,802,475,592
地方債償還支出	70,795,972,312
その他の支出	6,503,280
財務活動収入	63,028,900,000
地方債発行収入	63,028,900,000
その他の収入	0
財務活動収支	-7,773,575,592
本年度資金収支額	-2,948,237,120
前年度末資金残高	11,290,585,934
本年度末資金残高	8,342,348,814
	2,012,010,014
前任帝士造計从理全建宣	011677716
前年度末歳計外現金残高	844,677,746
本年度歳計外現金増減額	-37,381,200 207,206,546

807,296,546

9,149,645,360

本年度末歳計外現金残高

本年度末現金預金残高

令和4年度財務書類 注記(一般会計等)

- 1 重要な会計方針
 - (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ・市場価格のあるものについては、会計年度末における市場価格による。
 - ・市場価格がないものについては、取得原価(又は償却原価法(定額法))による。
 - ② 出資金
 - ・市場価格のあるものは、会計年度末における市場価格による。
 - ・市場価格のないものは、出資金額による。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 該当ありません。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 7年~60年

工作物 3年~75年

物品 3年~30年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)

定額法によっています。

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及 びリース料総額が300万円以下のリース取引を除く。)は、自己所有の固定資産に適用する減価 償却方法と同一の方法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する 法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(新潟市財務規則において、歳計現金等の保管 方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計ト基準

物品及びソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、有形固定資産のうち、償却資産に対して修繕等を行った場合は、修繕等に係る支出が当該償却資産の価値を高め、又はその耐久性を増すことになると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として計上しています。なお、区分が不明な場合は、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更該当ありません。
- (2) 表示方法の変更 該当ありません。
- 3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、補償を行っています。

10 1 11 1 tele17 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			
団体(会計名)	確定債務額	履行すべき額が確定して	ていない損失補償債務等
四体(云司石)	唯止惧伤积 	損失補償等引当金	貸借対照表
		計上額	未計上額
新潟県信用保証協会	_	_	126,482 千円
新潟市土地開発公社	_	_	7,845,787 千円
計	_	_	7,972,269 千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの 財政状況に影響を及ぼす金額の損害賠償等の請求はありません。

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計

土地取得事業会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

公債管理事業会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異
 - 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 出納整理期間及び会計年度末の計数について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
		11.7%	126.7%

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

22,992,104 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項 該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。 売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。 228,000 千円

② 減債基金に係る積立不足額 2,824,714 千円 臨時財政対策債については、3 年据え置き後、年 3.7%相当額を積み立て(30年)、臨時財政対策債以外は、3 年据え置き後、年 6%相当額を積み立て(20年)しています。据え置き期間があるため、積立不足額が発生しています。

③ 基金借入金(繰替運用)

会計年度末における基金借入金(繰替運用)はありません。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 536,042,364 千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

・標準財政規模238,150,751 千円・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額33,290,634 千円・将来負担額916,064,431 千円・充当可能基金額40,747,207 千円・充当可能特定歳入79,699,541 千円・基準財政需要額算入見込額536,042,364 千円

⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

短期リース債務: 3,349 千円 長期リース債務: 73,674 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産(長期延滞債権、徴収不能引当金を除く)の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- (4) 資金収支計算書に係る事項
 - ① 基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を除く) 7,767,324 千円 △5,417,2307 千円 投資活動収支

基礎的財政収支 5,396,892 千円

② 既存の決算情報との関連性

単位:千円

	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書	434,885,556	427,283,282
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	11,984,860	22,535,371
資金収支計算書	446,870,416	449,818,653

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収 支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計 (土地取得事業会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計、公債管理事業会計) の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の主な内訳

資金収支計算書業務活動収支 10,242,646 千円

投資活動収入の国県等補助金収入 6,726,298 千円

減価償却費 △32,033,119 千円

徴収不能引当金繰入額 △539,768 千円

賞与引当金繰入額 △125,865 千円 退職手当引当金繰入額 1,722,432 千円

固定資産除売却損益 △305,814 千円

純資産変動計算書の本年度差額 △12,063,856 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利 子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 35,000,000 千円 0 円

一時借入金に係る利子額

⑤ 重要な非資金取引 該当ありません。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

486,383,978,084 213,601,607,941 6,391,168,408 289,904,249,300 42,904,518,203 9,433,760,998 257,557,797,892 1,436,377,616 326,144,948,170 1,161,162,623,163 13,788,194,635 差引本年度末残高 (D)-(E) (G) 665,344,884,081 31,569,594,725 18,149,984,505 15,722,197,050 2,427,787,455 12,922,626,979 4,245,884 12,918,381,095 496,983,241 本年度償却額 16,005,567,989 353,881,920,915 909,554,137,923 465,306,802,895 本年度末 減価償却累計額 (E) 64,598,645,686 369,887,488,904 9,761,200,438 529,905,448,581 1,016,289,426,665 22,396,736,397 643,786,170,215 722,864,600,787 19,194,961,436 2,070,716,761,086 1,436,377,616 ,035,232,372,985 326,144,948,170 42,904,518,203 本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D) 4,245,884 15,669,304,815 1.409.454.555 3,091,246,016 33,656,476,620 21,850,450,287 6,883,289,098 2,960,000 4,275,370,201 1,902,815,271 8,714,780,317 本年度減少額 2,099,805,400 78,259,982 7,342,230,229 11,618,385,886 7,514,319,604 35,570,840,822 2,631,736,363 6,879,677,887 7,166,236 4.060.096.964 4,957,548,157 本年度増加額 1,026,521,491,066 215,245,241,779 22,322,722,299 42,273,487,697 731,654,227,715 2,068,802,396,884 78,382,634,085 ,024,952,246,523 1,239,387,487 323,494,305,761 前年度末残高 区公 合計 建設仮勘定 建設仮勘定 事業用資産 建物工作物 浮標等 航空機 建物工作物 立木竹 かの布 そのも 船舶 H E

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

326,144,948,170 6,391,168,408 42,904,518,203 486,383,978,084 257,557,797,892 1,161,162,623,163 9,433,760,998 213,601,607,94 13.788.194.63 1,436,377,610 665,344,884,08 289,904,249,300 智 206,292,233 43,122,669 55,040,273,945 163,848,345 21,385,363,539 33,201,084,091 289,977,970 309.265.334 59.850.432 1,091,529,997 56,441,069,276 6,896,229 13,038,872,153 3,058,514,202 8,011,456,503 1,968,901,448 8.516.892 199.200 1,554,411,807 14,601,800,852 254,860 30,981,283,975 20,189,124,698 7,666,194,513 1,591,953,415 1,019,914,498 43,850,220 58,656,913 9,911,062,272 0.733.502.364 779,209,097 9,910,188,187 産業振興 7,743,649 16,404,008,452 5,937,144,069 3,394,636 11,995,764 4.252.115 35,457,446,402 12,880,148,924 35,224,696,081 220,754,557 環境衛生 20,433,805 30,570,633,103 30,502,512,677 92.215.590 937,725 937,725 13,138,040,311 17,251,822,971 67,182,701 121,593,436 634,478,026 286,338,808,953 153,379,457,025 5,111,081,454 292,217,201,613 129,097,637,196 222,392,785 11.239.744 3.639.321.947 767,311,206 教育 325,030,019,450 5,704,147,741 42,860,667,983 700,893,187,942 46,049,689,577 24,130,841,497 21,643,774,337 268,680,196 6,393,547 653,513,354,796 1,330,143,569 279,918,519,622 生活インフラ・ 国土保全 区 邻 建設仮勘定 建設仮勘定 インフラ資産 事業用資産 船舶 浮標等 立木竹 航空機 工作物 その街 工作物 その他 出 物品

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの							(単位:円)
銘柄名	株数・口数 など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表 計上額 (A)×(B)=(C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D)= (E)	評価差額 (C)-(E)= (F)	(参考)財産 に関する調書 記載額
石油資源開発㈱	32,340	4,465	144,398,100	250	8,085,000	136,313,100	
新潟放送	9,000	1,488	13,392,000	6	54,000	13,338,000	
_#요수라라			157 700 100			149 651 100	

一般尝計計			157,790,100			149,651,100				
末根圧板のかいもののこれ 本体製色円は(合弘)に	++7+n									
市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に	出頁面額		1	純資産額	1	出資割合(%)	実質価額	投資損失	貸借対照表	(参考)財産
相手先名	(貸借対照表計上	資産	負債	(B) — (C)	資本金	(A)/(E)	天貝 設 (D)×(F)	引当金	計上額	に関する調
	額)	(B)	(C)	=(D)	(E)	=(F)	= (G)	計上額(H)	(A) - (H) = (I)	記載額
新潟地下開発㈱	0	738,566,793	1,163,587,797	-425,021,004	100,000,000	0.0%	0	C	52,615,000	
株エフエム新津	39,000,000	54,242,171	10,952,836	43,289,335	68,000,000	57.4%	24,827,707	C	39,000,000	
椒まちづくり豊栄	16,650,000	57,406,414	10,849,479	46,556,935	33,300,000	50.0%	23,278,468	C	16,650,000	
新潟市土地開発公社	30,000,000	9,370,769,620	.,,,	2,341,716,041		100.0%	2,341,716,041	C	30,000,000	
病院事業出資金 	7,307,821,000	29,003,815,637		1,733,107,505	7,307,820,786	100.0%	1,733,107,556	C	7,307,821,000	-
水道事業出資金	7,961,900,000	167,495,515,388	82,126,521,378	85,368,994,010		11.0%	9,381,622,001	C	7,001,000,000	
東港地域水道用水供給企業団	1,988,243,000	9,612,182,812	2,369,839,770	7,242,343,042	6,705,634,890	29.7%	2,147,378,748	0	1,988,243,000	
新潟市南区農業振興公社 (日) 新潟市南区農業振興公社	6,000,000	19,792,326	4,350,144	19,792,326	13,000,000	46.2%	9,134,920		6,000,000	
(財)新潟市国際交流協会 (財)新潟市芸術文化振興財団	1,000,000,000	1,005,176,307 1,638,912,923		1,000,826,163 1,086,843,447		99.7%	1,112,029,070		1,000,000,000	-
(財)會津八一記念館	100.000.000	253,521,028	18,433,757	235,087,271	200,255,241	49.9%	117,393,817		100.000.000	
(財)新潟市産業振興財団(IPC)	50.000,000	651.717.021	121,896,160	529,820,861	129,460,000	38.6%	204.627.244		50.000,000	
(財)新潟観光コンベンション協会	300.550.000	594,237,298	32.667.948	561,569,350		71.4%	400,873,259		300.550.000	
財)新潟市勤労者福祉サービスセンター	100,000,000	274,814,244	11,899,858	262,914,386		98.0%	257,759,202	C	100,000,000	
(財) 新潟ミートプラント	48,000,000	360,814,129	275,839,434	84,974,695			40,825,393	C		
(財)新潟市スポーツ協会	500,500,000	504,737,454	524,368	504,213,086	500,500,000	100.0%	504,213,086	C	500,500,000	
(一財)新潟市海洋河川文化財団	10,000,000	310,810,796		90,706,378	10,000,000	100.0%	90,706,378	C	10,000,000	
社会福祉法人 おひさま福祉会	18,610,000	646,261,868	65,472,162	580,789,706	18,610,000	100.0%	580,789,706	C		
一般会計計								C	20,529,889,000	
			ı	1		1	1			
市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以	外に対するもの							(単位:円)		L
10 T # A	出資金額	資産	負債	純資産額	資本金	出資割合(%)	実質価額	強制評価減	貸借対照表	(参考)財
相手先名	(A)	(B)	(C)	= (D) (B) - (C)	(E)	(A)/(E) =(F)	(D)×(F) =(G)	(H)	計上額 (A)-(H)=(I)	に関する調 記載額
出新潟とスキレ社	010.011	1,302,045,332	1 174 005 157		1 000 050 000	= (F) 0.1%	= (G) 102,656	-26.680.956		aC 収額
料新潟ふるさと村	819,044	1,302,045,332	1,174,095,157	127,950,175					27,500,000	
所潟万代島総合企画㈱	33,300,000	0	0	0	200,000,000	16.7%	0	33,300,000		1
新潟空港ビルディング㈱	0	2,826,494,025	2,694,334,115	132,159,910	2,000,000,000	0.0%	0	-333,333,000	333,333,000	<u></u>
制新潟市環境事業公社	17,320,000	2,111,624,981	793,287,384	1,318,337,597	50,000,000	34.6%	456,672,144	C	17,320,000	
**サンバーストにいがた	10.000.000	197.972.940		167,583,226	100.000.000	10.0%	16.758.323		10.000.000	
	4.000.000						, ,			-
 キニューメディア	.,,	8,165,502,000	2,448,366,000	5,717,136,000	1,086,900,000	0.4%	21,040,155	·	.,,	
制新潟国際貿易ターミナル	124,350,000	1,778,921,000	284,364,000	1,494,557,000	1,636,800,000	7.6%	113,543,599	С	124,350,000	
台室観光開発(株)	3,000,000	19,962,290	3,811,237	16,151,053	16,000,000	18.8%	3,028,322	C	3,000,000	
制日本宝くじシステム	2,000,000	1,104,455,254	884,515,013	219,940,241	134,000,000	1.5%	3,282,690	C	2,000,000	
所潟県農業信用基金協会	46,520,000	313,962,962,062	299,755,481,475	14,207,480,587	5,414,750,000	0.9%	122,061,406		46,520,000	
新潟県漁業信用基金協会	20,600,000	2,815,440,621	1,980,961,087	834,479,534			33,637,175			
						1				-
新潟県花卉球根農業協同組合	8,000	513,001,000	240,787,000	272,214,000	64,882,000	0.0%	33,564	C	-,	
中越よつば森林組合	100,000	472,441,409	177,534,253	294,907,156	160,859,700	0.1%	183,332	C	100,000	
新潟県住宅供給公社	200,000	3,518,909,135	1,960,580,114	1,558,329,021	50,750,000	0.4%	6,141,198	C	200,000	
(財)砂防フロンティア整備推進機構	145,000	2.358.498.996	580.165.835	1.778.333.161	400.000.000	0.0%	644,646		145,000	
地方公共団体金融機構	19,500,000	24,556,329,000,000		393,947,000,000		0.1%	462,713,318	-68,500,000	88,000,000	
						1		-08,500,000		
財)新潟県環境保全事業団	1,100,255,000	10,954,071,813	5,111,722,723	5,842,349,090	150,000,000	733.5%	42,853,825,320	C	1,100,255,000	
社団法人新潟県私学振興会	4,786,000	7,573,425,203	7,487,193,196	86,232,007	0	100.0%	86,232,007	C	4,786,000	L
新潟県農林公社	200,000	35,177,149,373	32,702,995,278	2,474,154,095	26,492,400	0.8%	18,678,218	C	200,000	1
(財)新潟工学振興会	35,000,000	331,766,558	349,932	331,416,626	290,065,409	12.1%	39,989,539	C	35,000,000	
(財)新潟市開発公社	30,000,000	3,950,760,126	3,982,322,431	-31.562.305	130,000,000	23.1%	-7,283,609			
				,,				<u> </u>		├──
財)新潟県暴力追放運動推進センター	11,890,000	543,737,702	5,452,073	538,285,629	512,256,987	2.3%	12,494,151	- 0	11,890,000	↓
財)新潟県消防設備協会	464,000	98,415,860	6,876,796	91,539,064	29,583,496	1.6%	1,435,737	C	101,000	<u> </u>
財)新潟県都市緑花センター	27,050,000	1,152,077,534	363,566,289	788,511,245	522,542,000	5.2%	40,818,210	C	27,050,000	1
財)新潟県臓器移植推進財団	2,405,000	198,482,542	15,001,168	183,481,374	161,229,800	1.5%	2,736,918	C	2,405,000	
財)新潟県国際交流協会	47,130,000	1,100,388,763	7,932,981	1,092,455,782	648,645,971	7.3%	79,376,799	C		
財)地方公共団体情報システム機構	2,000,000	340,829,692,864	329,039,428,221	11,790,264,643	134,000,000	1.5%	175,974,099			
									2,000,000	
財)区画整理促進機構	10,000,000	2,676,199,233	40,243,735	2,635,955,498	350,000,000	2.9%	75,313,014	C	,,	
財)地域総合整備財団	50,000,000	11,255,361,931	42,319,308	11,213,042,623		0.5%	52,362,797	C	50,000,000	
財)地域活性化センター	5,000,000	4,689,985,781	285,584,850	4,404,400,931	2,745,780,000	0.2%	8,020,309	C	5,000,000	
財)地方公務員安全衛生推進協議会	26.000.000	4.971.615.860	33,104,262	4,938,511,598	134.000.000	19.4%	958.218.668	r	26.000.000	
財)地方公務員等ライフプラン協会	17,000,000	1,930,708,667	45,456,553	1,885,252,114	134,000,000	12.7%	239,173,776	0		
								<u> </u>		
所潟県信用保証協会	458,020,000	745,666,813,804	686,841,851,013	58,824,962,791	41,493,096,807	1.1%	649,337,156		458,020,000	
公益社団法人新潟県農作物価格安定協会	5,700,000	1,998,033,783	544,611,008	1,453,422,775	818,810,000	0.7%	10,117,744	C	5,700,000	<u> </u>
析潟県畜産協会	2,670,000	841,389,541	255,408,047	585,981,494	308,282,022	0.9%	5,075,128	C	2,670,000	
社会福祉法人桜井の里福祉会	5,000,000	3,882,474,390	394,193,083	3,488,281,307	282,324,547	1.8%	61,777,861		5,000,000	
								<u> </u>		⊢
財)燕・西蒲勤労者福祉サービスセンター	600,000	199,101,003	4,782,645	194,318,358	65,200,000	0.9%	1,788,206	C	000,000	
公益財団法人 リバーフロント研究所	3,500,000	1,965,883,794	505,661,729	1,460,222,065	542,300,000	0.6%	9,424,262	C	0,000,000	
新潟スワンエナジー株式会社	5,000,000	643,157,510	494,979,917	148,177,593	50,000,000	10.0%	14,817,759		5,000,000	<u>1</u>
新潟水道サービス	0	106,287,128	73,371,439	32,915,689	0)		-1,800,000	1,800,000	
一般会計会計			25 543 675 081 061		 			-397.012.056	2 528 546 000	

25,543,675,081,061

一般会計合計

4基金の明細

						(単位:円)	
種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計 上額)	(参考)財産 に関する調書 記載額	
財政調整基金	8,819,993,043	0	0	0	8,819,993,043		
減債基金	36,058,753	0	0	0	36,058,753		
都市整備基金	1,505,826,190	0	0	0	1,505,826,190		
福祉基金	6,158,141	0	0	0	6,158,141		
福島潟自然文化基金	5,928,093	0	0	0	5,928,093		
再生可能エネルギー等導入推進基金	54,396,742	0	0	0	54,396,742		
美術資料取得基金	40,732,000	0	0	259,268,000	300,000,000		
歴史資料及び文化資料取得基金	24,000,000	0	0	36,000,000	000'000'09		
学校教育施設整備基金	1,986,305	0	0	0	1,986,305		
農業成長産業化基金	78,115,248	0	0	0	78,115,248		
森林環境讓与稅活用基金	139,869,201	0	0	0	139,869,201		
新型コロナウイルス感染症対策協力基金	158,556,838	0	0	0	158,556,838		
その他の基金合計	2,015,568,758	0	0	295,268,000	2,310,836,758		
一般会計計	10,871,620,554	0	0	295,268,000	11,166,888,554		
減債基金(市債管理基金)	18,419,801,000	5,594,879,000	0	0	24,014,680,000		
	0	0	0	0	0		
一般会計等合計	29,291,421,554	5,594,879,000	0	295,268,000	35,181,568,554		

⑤貸付金の明細					(単位:円)
相手先名	長期	長期貸付金	短期	短期貸付金	(参考)
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸付金計
新潟地下開発支援事業	900,000,000	_	0	1	900,000,006
障がい者住宅整備資金貸付金(直貸分)転貸債分	1,600,000	_	0	1	1,600,000
老人居室整備資金貸付金(直貸分)転貸債分	4,833,000	_	0	1	4,833,000
災害援護資金貸付金	2,565,000	_	0	1	2,565,000
ふるさと融資(地域医療推進課)	541,998,000	_	195,398,000	1	737,396,000
ふるさと融資(高齢介護課)	38,534,000	_	9,628,000	1	48,162,000
新潟空港ビルディング㈱貸付金	462,840,000	_	3,826,000	I	466,666,000
奨学金貸付金	884,741,000	-	99,649,000	ı	984,390,000
入学準備金	8,237,000	_	3,510,000	1	11,747,000
一般会計合計	2,845,348,000	_	312,011,000	ı	3,157,359,000
市民本人(母子福祉資金貸付事業)	3,208,509,000	_	325,989,000	I	3,534,498,000
市民本人(父子福祉基金貸付事業)	106,408,000	_	5,845,000	1	112,253,000
市民本人(寡婦福祉資金貸付事業)	87,311,000	-	10,505,000	ı	97,816,000
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	3,402,228,000	-	342,339,000	-	3,744,567,000
一般会計等合計	6,247,576,000	I	654,350,000	I	6,901,926,000

(6) 長期 延滞 債権 の 田細 (7) 未 収 余 の 田細

<u>6</u>	⑥長期延滞債権の明細 ⑦未収金の明細				(中177:日)
		長期延滞債権	帯債権	未収金	7金
	相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能 引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能 引当金計上額
:	教育総務費貸付	9,182,350	-777,454	3,179,500	-34,584
貸付	老人福祉費貸付	5,214,449	-441,499	0	0
三侧	その 色	4,562,783	-386,323	0	0
	揖	18,959,582	-1,605,276	3,179,500	-34,584
	個人市町民税	830,554,294	-70,321,649	426,461,320	-4,638,735
₩	法人市町民税	136,668,694	-11,571,511	16,291,898	-177,211
- 목·	固定資産税	1,003,395,243	-84,955,805	368,362,258	-4,006,776
徘	その 色	2,432,489,067	-205,954,800	161,198,876	-1,753,404
	盂	4,403,107,298	-372,803,765	972,314,352	-10,576,126
	一般会計合計	4,422,066,880	-374,409,041	975,493,852	-10,610,710
中	母子寡婦福祉資金等貸付金	153,692,003	0	104,895,300	0
46	その他	0	0	0	0
	一般会計等合計	4,575,758,883	-374,409,041	1,080,389,152	-10,610,710

(2)負債項目の明細

(単位:円)	:	その他	8,522,319,067	0	0	0	0	3,556,704,000	4,965,615,067	0	0	0	0	0	8,522,319,067
		うち 住民公募債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	•	0	0	0
		うち 共同発行債	64,907,727,000	37,270,000,000	426,043,000	0	3,821,500,000	22,345,284,000	1,044,900,000	95,092,273,000	95,092,273,000	0	0	0	160,000,000,000
		市場公募債	75,082,627,000	37,769,600,000	816,543,000	0	4,051,300,000	31,400,284,000	1,044,900,000	184,917,373,000	184,917,373,000	0	0	0	260,000,000,000
	2の他の	金融機関	18,900,111,000	1,791,488,000	2,401,200	4,500,000	1,065,782,800	14,742,500,880	1,293,438,120	13,378,454,240	9,068,954,240	0	4,309,500,000	0	32,278,565,240
		市中銀行	196,060,820,134	39,978,151,200	1,208,416,440	30,350,000	19,615,512,727	122,161,604,169	13,066,785,598	70,672,877,367	55,493,582,367	0	11,500,200,000	3,679,095,000	266,733,697,501
	お 上 公 中 田 休	金融機構	4,303,173,971	0	90,557,245	0	2,089,268,162	1,316,722,182	806,626,382	16,543,078,425	16,543,078,425	0	0	0	20,846,252,396
		政府資金	60,660,085,509	18,990,478,960	2,901,893,485	36,217,439	24,560,580,781	1,602,493,767	12,568,421,077	9,818,093,736	7,711,223,998	734,569,738	0	1,372,300,000	70,478,179,245
		うち1年内 償還予定	32,899,701,159	5,967,084,891	407,519,936	12,042,439	5,437,867,283	18,059,208,116	3,015,978,494	12,256,367,841	10,243,872,098	320,742,743	1,543,007,000	148,746,000	45,156,069,000
月新田		地方債残高	363,529,136,681	98,529,718,160	5,019,811,370	71,067,439	51,382,444,470	174,780,308,998	33,745,786,244	295,329,876,768	273,734,212,030	734,569,738	15,809,700,000	5,051,395,000	658,859,013,449
①地方債(借入先別)の明細	!	植類	【通常分】	一般公共事業	公営住宅建設	災害復旧	教育•福祉施設	一般単独事業	その他	【特別分】	臨時財政対策債	減税補てん債	退職手当債	その他	수류무

②地方債(利率別)の明細

地方債残高

(参考) 加重平均利率 (単位:円) 11,876,458 4.0%超 12,301,410 4.0%以下 20,742,716 3.0%超 3.5%以下 30,311,804 2.5%超 3.0%以下 3,623,587,759 2.0%超 2.5%以下 15,928,602,585 1.5%超 2.0%以下 639,231,590,717 1.5%以下 658,859,013,449

③地方債(返済期間別)の明細

16,604,686,046 15年超 20年以内 49,352,878,036 10年超 15年以内 295,041,250,759 5年超 10年以内 56,518,028,835 4年超 5年以内 60,450,219,242 3年超 4年以内 65,683,479,130 2年超 3年以内 68,537,589,361 1年超 2年以内 45,156,069,000 1年以内 658,859,013,449 地方債残高

(単位:円)

1,514,813,040 20年超

④特定の契約条項が付された地方債の概要

適用利率は年利率0.805%とする。ただし、適用利率決定時に「円20年スワップレート」と「円2年スワップレート」の差が、0.700%以下の場合、年5.000%を適用する。 適用利率は年利率1.625%とする。ただし、適用利率決定時にドル円為替が88.00円以下となった場合、年5.000%を適用する。 契約条項の概要 特定の契約条項が 付された地方債残高 500,000,000 500,000,000

⑤引当金の明細

⑤引当金の明細					(単位:円)
7	並在 華士 珠 古	十个年益节路	本年度減少額	或少額	十 年 十 年 十 年 日
도구	則牛及不然高	本牛及 墙加 領	目的使用	その他	本 牛及不 次 同
徴収不能引当金	337,673,136	539,767,913	492,421,298	0	385,019,751
賞与引当金	5,580,300,000	5,706,164,667	5,580,300,000	0	5,706,164,667
退職給付引当金	74,348,089,000	5,956,209,000	7,678,641,000	0	72,625,657,000
中計	80,266,062,136	12,202,141,580	13,751,362,298	0	78,716,841,418

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
	補助事業費		1,215,538,000	
他団体への公共施設等数が指出や金	単独事業費		1,791,321,000	
罡漏精划팚寺 (所有外資産分)	そのも			
		 부블	3,006,859,000	
	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業		3,745,896,000	
	多面的機能支払交付金事業		1,620,298,584	
	地域のお店応援商品券発行事業		1,594,805,780	
その他の補助金等	直轄事業負担金		2,101,499,996	
	連続立体交差事業		2,987,368,969	
	その他		20,492,012,995	
		 부	32,541,882,324	
		一般会計合計	35,548,741,324	
후이	公債特会		1,262,490	
1寸刀(五百)	その他		0	
		一般会計等合計	35,550,003,814	

3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:円)

ロラフィンション			; : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	
袱	区分	財源の内容	内容	金額
		地方税		134,987,794,870
		地方交付税		69,539,990,000
	税収等	地方讓与税		3,236,786,023
		そのも		32,507,132,415
一般会計			小計	240,271,703,308
		資本的補助金	抽	6,726,298,314
	国県等補助金	経常的補助金	‡	111,433,491,269
		小計		118,159,789,583
			合計	358,431,492,891
			一般会計等合計	358,431,492,891

(2)財源情報の明細

またて、ハウムトローンボース・コン					; : : : : : : : : : : : : : : : : : : :
77 12	♦		内訳	P	
KA	中	国県等補助金	地方債等	税収等	みの街
純行政コスト	370,495,348,740	111,433,491,269	56,302,601,686	157,870,833,990	44,888,421,795
有形固定資産等の増加	17,837,732,548	6,726,298,314	6,726,298,314	2,284,358,073	2,100,777,847
貸付金・基金等の増加	23,030,379,607	0	0	23,030,379,607	0
その街	888,515,462				888,515,462
□	412.251.976.357	118,159,789,583	63.028.900.000	240.271.703.308	47.877.715.104

4. 資金収支計算書の内容に関する明細(1)資金の明細

(1) 資金の明細	(単位:日)
種類	本年度末残高
現金	8,342,348,814
要求払預金	0
短期投資	0
その他	0
合計	8,342,348,814

全体貸借対照表 (令和 5年 3月31日現在)

科目	金額	科目	(単位:円) 金額
【資産の部】	HAY.	【負債の部】	HAT.
固定資産	1,947,852,694,603		1,244,362,333,289
有形固定資産	1,885,193,477,827		954,113,245,828
事業用資産	508,960,100,625		0
土地	220,245,283,083		80,329,323,046
立木竹	0	10 11 15 154 15 - 1 11 1	00,020,020,0
建物	759,715,177,022		209,919,764,415
建物減価償却累計額	-486,446,840,535		93,077,269,993
生物減価資料系計額 工作物	80,637,294,839		74,327,533,460
工作物減価償却累計額	-66,674,595,543	未払金	9,635,297,840
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0 050 000 000
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	6,856,360,899
航空機	0	預り金	916,453,807
航空機減価償却累計額	0	その他	1,341,623,987
その他	13,004,143	負債合計	1,337,439,603,282
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定	1,470,777,616		1,965,426,817,789
インフラ資産	1,313,137,340,472		-1,292,247,409,645
土地	350,066,013,454		
建物	54,438,684,080		
建物減価償却累計額	-29,018,105,923		
工作物	1,558,835,395,552		
工作物減価償却累計額	-678,035,058,101		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	56,850,411,410		
物品	171,019,867,044		
物品減価償却累計額	-107,923,830,314		
無形固定資産	21,448,360,100		
ソフトウェア	1,606,184,406		
その他	19,842,175,694		
投資その他の資産	41,210,856,676		
投資及び出資金	8,031,818,880		
有価証券	792,558,100		
出資金	7,224,246,000		
その他	15,014,780		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	6,357,168,946		
長期貸付金	6,247,576,000		
基金	21,325,912,604		
減債基金	16,766,726,000		
その他	4,559,186,604		
その他	1,000,100,004		
徴収不能引当金	-751,619,75 4		
はなれた。 ・ 流動資産	62,766,316,823		
現金預金	30,570,730,914		
未収金	10,223,755,199		
たい立 短期貸付金	654,350,000		
基金	19,716,562,631		
財政調整基金	12,432,549,878		
減債基金	7,284,012,753		
棚卸資産	304,243,102		
その他	1,330,741,661	<i>ル</i> ナタ ナ ヘニ!	070 170 100 111
徴収不能引当金	-34,066,684	純資産合計	673,179,408,144
資産合計	2,010,619,011,426	負債及び純資産合計	2,010,619,011,426

【様式第2号及び第3号(結合)】

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日

経常費用	科目	金額		
(578 765 700 715		
大件費				
職員終与費				
選馬等引当金線入額 6,856,360,899				
退職手当引当金線人額				
その他 特件費等 175,912,056,702 175,912,056,703,056				
特件費等				
特殊性				
# 維持維修費				
透価情却費				
その他の業務費用				
その他の業務費用 支柱利息 後似不能引当金繰入額 その他 移転費用 が結業件 他会計への繰出金 その他 その他 を行他之子 を作業のであり がい等 のしたの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 を				
支払利息		· ·		
機収不能引当金線入額				
その他 8.259,725,120 8 移転費用 277,628,962,952				
移転費用				
#				
社会保障給付 (239,420,604,072 (他会計への繰出金 その他 730,835,887 経常収益 61,915,826,198 使用料及び手数料 55,008,224,977 その他 76,907,601,221 純経常行政コスト 516,849,874,517 臨時損失 963,101,851 投資損失引当金繰入額 0 損失補償等引当金繰入額 285,052,485 資産売却益 249,712,687 その他 35,339,798 固定資産等形成分 条利の(不足分) 新原 510,612,773,621 秋収等 300,333,274,544 国定資産等の変動(内部変動) 有形固定資産等の変動(内部変動) 有形固定資産等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資产量 23,005,299,569 23,005,299,569 (28,809,60 無償所管換等 1,504,191,442 その他 913,915,462 879,978,084 33,39,7378 4年度建額 62,880,960 無償所管換等 1,504,191,442 1,504,191,442 その他 913,915,462 879,978,084 33,39,7378 4年度建資産変動額 678,450,362,144 1,988,625,031,199 -1,310,174,669,055 10 1,772,7259,410 17,927,7259				
他会計への繰出金 その他 730,835,897 61,915,826,198 使用料及び手数料 55,008,224,977 その他 6.907,601,221 純経常行政コスト 516,849,874,517 臨時損失 1,799,893,453 災害復旧事業費 963,101,851 投資損失引当金繰入額 60 提失持償等引当金繰入額 730,835,393,798 固定資産等形成分 余剰分(不足分) が 40,000 の 35,339,798 団定資産等形成分 余剰分(不足分) が 40,000 の 35,339,798 団定資産等形成分 62,880,960 無償所管換等 1,504,191,442 その他 913,915,462 第79,978,084 33,393,73,78 本年度純資産変動額 9,210,774,9669,055 (72,725,941,000 中変,18,90,077 (73,921 33,937,378 4年度純資産変動額 9,210,774,669,055 (73,945,600 1,792,725,941,100 17,927,259,41				
その他				
程常収益 使用料及び手数料 その他 ・ 1,799,893,453 災害復旧事業費 ・ 26 ・ 26 ・ 26 ・ 26 ・ 35,339,798 ・ 300,333,274,544 国県等補助金 有形固定資産等の変動(内部変動) 有形固定資産等の減少 資産評価差額 有形固定資産等の減少 資産評価差額 有形固定資産等の減少 資産評価差額 有形固定資産等の減少 資産評価差額 有形固定資産等の減少 資産評価差額 有形固定資産等の減少 資産評価差額 有形固定資産等の減少 資産評価差額 有形固定資産等の減少 資産評価差額 有形固定資産等の減少 資産評価差額 有形固定資産等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資産評価差額 有形固定資産等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 有形固定資産等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資産評価差額 有形固定資産等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資産評価差額 第1,504,191,442 913,915,462 879,978,084 1,504,191,442 913,915,462 879,978,084 1,504,191,442 1,504,191,442 23,105,299,569 -25,547,369,831 25,547,369,831 25,547,369,831 25,547,369,831 25,547,369,831 25,547,369,831 25,547,369,831 25,547,369,831 25,547,369,831 25,547,369,831 25,547,369,831 27,70,954,000 23,198,213,410 1,927,259,410 1,927,259,410 1,927,259,410 1,927,259,410 1,927,259,410 1,927,259,410 1,927,259,410 1,927,259,410		_		
使用料及び手数料				
その他				
純経常行政コスト				
臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 損失補償等引当金繰入額 その他 963,101,851 0 836,791,602 臨時利益 その他 金額 285,052,485 資産売却益 その他 金額 35,339,798 102,279,499,077 純行政コト 財源 税収等 国県等補助金 510,612,773,621 300,333,274,544 国県等補助金 510,612,773,621 300,333,274,544 210,279,499,077 518,364,715,485 510,612,773,621 300,333,274,544 210,279,499,077 510,612,773,621 300,333,274,544 210,279,499,077 510,612,773,621 300,333,274,544 210,279,499,077 510,612,773,621 300,333,274,544 210,279,499,077 510,612,773,621 300,333,274,544 210,279,499,077 510,612,773,621 300,333,274,544 210,279,499,077 510,612,773,621 300,333,274,544 210,279,499,077 510,612,773,621 210,279,499,077 210,279,499,077 210,279,499,077 210,279,499,077 210,279,499,077 210,279,499,077 210,279,499,077 210,279,499,077 210,279,499,077 210,279,499,077 210,279,499,077 210,279,499,077 210,279,499,077 210,279,499,077 210,279,499,077 210,279,499,077 210,279,499,077 210,279,499,077 210,279,499,077 25,645,263,896 25,645,263,896 25,645,263,896 25,645,263,896 27,8121,591,662 23,005,299,569 23,005,299,				
災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 長々の他 963,101,851 0 0 長安産売却益 その他 963,101,851 0 0 836,791,602 836,791,602 836,791,602 836,791,602 836,791,2687 83				
資産除売却損 投資損失引当金繰入額 損失補償等引当金繰入額 その他 0 836,791,602 285,052,485 資産売却益 その他 金額 249,712,687 その他 金額 35,339,798 固定資産等形成分 余剰分(不足分) 純行政コスト 518,364,715,485 財源 510,612,773,621 300,333,274,544 国県等補助金 510,612,773,621 300,333,274,544 210,279,499,077 518,364,715,485 300,333,274,544 210,279,499,077 510,612,773,621 300,333,274,544 210,279,499,077 300,333,274,544 210,279,499,077 210,279,499,077 本年度差額 7-7,751,941,864 -7,751,941,864 55,018,398,028 -78,121,591,662 23,005,299,569 -23,005,299		1,799,893,453		
投資損失引当金繰入額 損失補償等引当金繰入額 その他 窓時利益 その他 総行政コスト 対収等 国県等補助金 有形固定資産等の変動(内部変動) 有形固定資産等の増加 資付金・基金等の増加 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資付金・基金等の対加 資産評価差額 無償所管換等 への他 第13,915,462 第300,333,274,544 と10,279,499,077 -25,645,263,896 -77,751,941,864 -77,751,941,864 -77,751,941,864 -78,121,591,662 23,005,299,569 -25,547,369,831 -25,547,369,83		0		
損失補償等引当金繰入額 285,052,485 249,712,687 金額 249,712,687 249,712,687 249,712,685 249,712,685 249,712,685 249,712,685 249,712,685 249,712,685 249,712,685 249,712,685 2518,364,715,485 2518,364,715		963,101,851		
### Registration				
臨時利益 資産売却益 その他 初行政コスト 財源 税収等 国県等補助金 固定資産等の変動(内部変動) 有形固定資産等の減少 資付金・基金等の増加 資付金・基金等の増加 資付金・基金等の減少 資佐評価差額 のでも、対していました。 資付金・基金等の対力 資産評価差額 のでも、対していました。 (285,052,485 249,712,687 (301,339,798 (301,333,274,544 (301		_		
資産売却益 その他249,712,687 35,339,798金額その他35,339,798固定資産等形成分余剰分(不足分)純行政コスト518,364,715,485518,364,715,485財源 税収等 国県等補助金510,612,773,621 300,333,274,544 210,279,499,077510,612,773,621 300,333,274,544 210,279,499,077300,333,274,544 210,279,499,077本年度差額-7,751,941,864-7,751,941,864固定資産等の変動(内部変動) 有形固定資産等の増加 有形固定資産等の減少 貸付金・基金等の増加 資産計価差額 無償所管換等 その他-25,645,263,896 55,018,398,028 -78,121,591,662 23,005,299,569 -23,005,299,569 -23,005,299,569 -23,005,299,569 -25,547,369,831 1,504,191,442 913,915,462-73,104,191,442 879,978,084-52,70,954,000 33,937,378本年度純資産変動額-5,270,954,000 -73,198,213,41017,927,259,410 1,927,259,410前年度末純資産残高678,450,362,1441,988,625,031,199-1,310,174,669,055				
その他35,339,798固定資産等形成分余剰分(不足分)純行政コスト518,364,715,485518,364,715,485財源510,612,773,621510,612,773,621税収等300,333,274,544300,333,274,544国県等補助金210,279,499,077210,279,499,077本年度差額-7,751,941,864-7,751,941,864固定資産等の変動(内部変動)-25,645,263,89625,645,263,896有形固定資産等の増加55,018,398,028-55,018,398,028有形固定資産等の増加23,005,299,569-23,005,299,569貸付金・基金等の増加23,005,299,569-23,005,299,569貸付金・基金等の減少-25,547,369,83125,547,369,831資産評価差額62,880,96062,880,960無償所管換等1,504,191,4421,504,191,442その他913,915,462879,978,08433,937,378本年度純資産変動額-5,270,954,000-23,198,213,41017,927,259,410前年度末純資産残高678,450,362,1441,988,625,031,199-1,310,174,669,055				
純行政コスト				
財源510,612,773,621510,612,773,621税収等 国具等補助金300,333,274,544 210,279,499,077300,333,274,544 210,279,499,077本年度差額-7,751,941,864固定資産等の変動(内部変動) 有形固定資産等の減少 貸付金・基金等の増加 貸付金・基金等の増加 資付金・基金等の減少-25,645,263,896 55,018,398,028 -78,121,591,662 23,005,299,569 -25,547,369,831 62,880,960 無償所管換等 その他-78,121,591,662 23,005,299,569 -25,547,369,831 1,504,191,442 913,915,462-23,005,299,569 879,978,084 1,504,191,442 879,978,084本年度純資産変動額-5,270,954,000 -23,198,213,410-23,198,213,410 17,927,259,410 -1,310,174,669,055			固定資産等形成分	
税収等 国県等補助金300,333,274,544 210,279,499,077300,333,274,544 210,279,499,077本年度差額-7,751,941,864固定資産等の変動(内部変動) 有形固定資産等の増加 資付金・基金等の増加 貸付金・基金等の減少 資付金・基金等の減少 資産評価差額 無償所管換等 その他-25,645,263,896 55,018,398,028 -78,121,591,662 23,005,299,569 -25,547,369,831 1,504,191,442 913,915,462-78,121,591,662 23,005,299,569 -25,547,369,831 1,504,191,442 879,978,084-33,937,378 33,937,378本年度純資産変動額-5,270,954,000 678,450,362,144-23,198,213,410 1,988,625,031,19917,927,259,410 -1,310,174,669,055				
国県等補助金210,279,499,077210,279,499,077本年度差額-7,751,941,864-7,751,941,864固定資産等の変動(内部変動) 有形固定資産等の増加 貸付金・基金等の増加 貸付金・基金等の減少 貸付金・基金等の減少 資産評価差額 無償所管換等 その他-25,645,263,896 55,018,398,028 -78,121,591,662 23,005,299,569 -23,005,299,569 -25,547,369,831 1,504,191,442 913,915,462-78,121,591,662 23,005,299,569 -23,005,299,569 -25,547,369,831 1,504,191,442 879,978,084-23,005,299,569 25,547,369,831 1,504,191,442 879,978,084-23,005,299,569 25,547,369,831 33,937,378本年度純資産変動額-5,270,954,000 -5,270,954,000-23,198,213,410 -23,198,213,41017,927,259,410 -1,310,174,669,055	財源			
本年度差額				300,333,274,544
固定資産等の変動(内部変動) 有形固定資産等の増加 有形固定資産等の増加 有形固定資産等の増加 資付金・基金等の増加 資産評価差額 無償所管換等 その他 本年度純資産変動額 前年度末純資産残高				210,279,499,077
有形固定資産等の増加 有形固定資産等の減少 貸付金・基金等の増加 貸付金・基金等の減少 資産評価差額 無償所管換等 その他 本年度純資産変動額 有形固定資産等の減少 62,880,960 無1,504,191,442 その他 本年度純資産変動額 55,018,398,028 -78,121,591,662 23,005,299,569 -25,547,369,831 62,880,960 1,504,191,442 879,978,084 33,937,378 -5,270,954,000 678,450,362,144 1,988,625,031,199 -1,310,174,669,055		-7,751,941,864		-7,751,941,864
有形固定資産等の減少 貸付金・基金等の増加 貸付金・基金等の減少 資産評価差額 無償所管換等 その他 本年度純資産変動額 前年度末純資産残高				25,645,263,896
貸付金・基金等の増加 貸付金・基金等の減少 資産評価差額 無償所管換等 その他 本年度純資産変動額 前年度末純資産残高 第付金・基金等の減少 62,880,960 1,504,191,442 913,915,462 第79,978,084 1,988,625,031,199 1,988,625,031,199 -23,005,299,569 62,880,960 1,504,191,442 879,978,084 33,937,378 17,927,259,410 17,927,259,410				-55,018,398,028
貸付金・基金等の減少 資産評価差額 無償所管換等 その他 本年度純資産変動額 前年度末純資産残高 62,880,960 1,504,191,442 913,915,462 879,978,084 33,937,378 33,937,378 17,927,259,410 1			The state of the s	78,121,591,662
資産評価差額 無償所管換等 その他62,880,960 1,504,191,442 913,915,46262,880,960 1,504,191,442 879,978,08433,937,378 33,937,378本年度純資産変動額-5,270,954,000 678,450,362,144-23,198,213,410 1,988,625,031,19917,927,259,410 -1,310,174,669,055				-23,005,299,569
無償所管換等 1,504,191,442 1,504,191,442 その他 913,915,462 879,978,084 33,937,378 本年度純資産変動額 -5,270,954,000 -23,198,213,410 17,927,259,410 前年度末純資産残高 678,450,362,144 1,988,625,031,199 -1,310,174,669,055				25,547,369,831
その他913,915,462879,978,08433,937,378本年度純資産変動額-5,270,954,000-23,198,213,41017,927,259,410前年度末純資産残高678,450,362,1441,988,625,031,199-1,310,174,669,055	資産評価差額	62,880,960		
本年度純資産変動額 -5,270,954,000 -23,198,213,410 17,927,259,410 前年度末純資産残高 678,450,362,144 1,988,625,031,199 -1,310,174,669,055	無償所管換等	1,504,191,442	1,504,191,442	
本年度純資産変動額-5,270,954,000-23,198,213,41017,927,259,410前年度末純資産残高678,450,362,1441,988,625,031,199-1,310,174,669,055	その他	913,915,462	879,978,084	33,937,378
前年度末純資産残高 678,450,362,144 1,988,625,031,199 -1,310,174,669,055	本年度純資産変動額			17,927,259,410
			1,988,625,031,199	-1,310,174,669,055
				-1,292,247,409,645

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	519,971,610,759
業務費用支出	242,342,647,807
人件費支出	112,120,269,720
物件費等支出	
	116,531,975,845
支払利息支出	7,484,773,846
その他の支出	6,205,628,396
移転費用支出	277,628,962,952
補助金等支出	37,477,522,983
社会保障給付支出	239,420,604,072
他会計への繰出支出	700 005 007
その他の支出	730,835,897
業務収入	555,157,216,949
税収等収入	296,087,124,319
国県等補助金収入	197,600,447,752
使用料及び手数料収入	55,043,628,238
その他の収入	6,426,016,640
臨時支出	402,551,602
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	402,551,602
臨時収入	35,339,798
業務活動収支	34,818,394,386
【投資活動収支】	
投資活動支出	49,321,826,774
公共施設等整備費支出	38,404,997,205
基金積立金支出	10,500,423,703
投資及び出資金支出	4,876,000
貸付金支出	411,529,866
その他の支出	0
投資活動収入	28,267,794,899
国県等補助金収入	10,611,893,505
基金取崩収入	12,309,811,869
貸付金元金回収収入	715,033,225
資産売却収入	2,000,480,509
その他の収入	2,630,575,791
投資活動収支	-21,054,031,875
【財務活動収支】	
財務活動支出	99,713,347,758
地方債償還支出	99,590,723,785
その他の支出	122,623,973
財務活動収入	82,848,020,000
地方債発行収入	82,848,020,000
その他の収入	0
財務活動収支	-16,865,327,758
本年度資金収支額	-3,100,965,247
前年度末資金残高	32,864,399,615
本年度末資金残高	29,763,434,368
	,,,
前年度末歳計外現金残高	844,677,746
本年度歳計外現金増減額	-37,381,200
本年度末歳計外現金残高	807,296,546
本年度末現金預金残高	30,570,730,914

令和4年度 新潟市財政指標

	受益者負担の 割合 (%)	3.1
	住民一人 あたり 行政コスト (千円)	479
	基礎的 財政収支 (千円)	5, 396, 892
庚末	住民一人 あたり 負債額 (千円)	954
令和 4 年	将来世代 負担比率 (%)	33.9
Λ⊢	純資産比率 (%)	40.6
	有形固定資産 減価償却率 (%)	61.2
	歳入額対 資産比率 (年)	2.8
	住民一人 あたり 資産額 (千円)	1, 606
		Æ
	市町村名	唌
	· -	新
L		<u> </u>

令和3年度 政令市の財政指標参考比較 (一般会計等財務書類)

市町村名				•		-	Ē	•	=	作	和 ;	3 年	度末		-					
札 幌 市 1,431			31	17位	2.1	19位	70.0	17位	45.0	16位	41.4	17位	787	6位	△ 77,876,000	20位	536	19位	4.1	13位
仙 台 市 1,5	1,	1,	513	16位	2.3	17位	62.2	9位	38.3	18位	49.5	20位	933	13位	15, 816, 000	12位	475	9位	6.3	6位
さいたま市 1,	#-	1,	309	18位	2.6	13位	8 .09	5位	67.0	7位	18.4	6位	432	1位	16, 964, 000	11位	383	1位	3.3	17位
千 葉 市 2,			411	9位	4.1	平9	72.7	20位	61.8	9位	25.6	9位	922	12位	12, 694, 172	15位	438	94	5.4	9位
横 浜 市 2			2, 659	3位	4.0	平9	57.1	1位	9 '69	4位	21.1	7位	808	8位	21, 943, 000	7位	466	8位	4.1	12位
中 小			2, 175	10位	3.6	平8	62.2	8位	64.7	8位	31.0	11位	768	5位	20, 784, 066	9位	422	5位	6.2	7位
相模原市			2, 513	8位	4.9	747	68.7	13位	81.4	2位	7.7	1位	468	3位	21, 823, 000	8位	389	2位	3.6	14位
新 鴻 市	Æ		1, 620	14位	2.7	12位	0 .09	3位	40.8	17位	34.3	12位	096	14位	14, 975, 337	13位	479	10位	2.9	19位
静 岡 市	 		2, 647	4位	4.3	4位	69. 1	14位	69. 1	5位	17.5	5位	819	10位	11, 226, 058	16位	482	12位	4.5	11位
浜 松 市	₽		1, 780	12位	3.5	10位	69.3	15位	75.2	3位	11.1	2位	441	2位	19, 788, 852	10位	407	4位	7.0	2位
名古屋市			1, 650	13位	2.5	15位	71.0	19位	50.5	15位	42.2	18位	817	9位	42, 647, 000	3位	483	13位	8.9	4位
京 都 市	Æ		2, 635	中9	3.1	11位	66.2	10位	53.9	11位	34. 4	13位	1, 213	19位	30, 082, 000	5位	492	14位	5.0	10位
大 阪 市	 		5, 747	1位	8.9	中1	60.4	4位	82.5	1位	11.7	3位	1,003	16位	134, 415, 000	1位	260	20位	9.0	1位
場	ŧ		2, 640	5位	4.5	3位	66.3	11位	68.4	6位	14.7	4位	833	11位	26, 318, 000	6位	493	15位	2.9	19位
神 戸 市	ŧ		2, 596	7位	3.6	平8	69.3	16位	61.4	10位	27.6	10位	1,003	16位	30, 379, 000	4位	516	18位	0.9	8位
田田	Æ		1, 291	19位	2.2	18位	58.9	2位	51.9	13位	25.0	8位	621	4位	7, 504, 000	18位	405	3位	3.2	18位
広 島 市	Æ		1, 613	15位	2.4	16位	68.3	12位	33.5	19位	45.9	19位	1,072	18位	8, 801, 000	17位	479	10位	3.4	16位
北九州市			2, 889	2位	3.8	孙/	70.2	18位	51.8	14位	38.0	14位	1, 393	20位	14, 542, 000	14位	514	17位	7.0	3位
福 岡 市	Æ		2, 090	11位	2.6	13位	61.1	7位	52.4	12位	39. 4	15位	966	15位	48, 152, 000	2位	450	7位	6.5	5位
熊 本 市	 E		1, 087	20位	1.8	20位	60.09	6位	27.1	20位	40.1	16位	792	7位	△ 4, 754, 000	19位	498	16位	3.6	15位
政令市平均			2, 438		3.6		65. 1		64.3		24.7		698		20, 811, 224		477		5.5	

※令和2年3月総務省公表の「地方公会計の推進に関する研究会報告書(令和元年度)」の指標を基に、各**政納**P等を参考に新潟市で独自に試算 ※表中の矢印は前年比増減を表**す** ※令和5年9月末現在

財政指標の用語及び算出の仕方

(総務省「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」などを参考に算出)

1 住民1人あたり資産額(千円)

住民1人あたり資産額 = 資産合計 / 住民基本台帳人口

住民1人あたり資産額を算出することにより、将来世代に残っている資産がどれくらいあるかを表し、資産形成度を比較します。本市の資産額が政令市平均より下回っている要因として、改訂モデル採用の都市との比較では、政令市としての経過年数が他の政令市より短いことから、政令市の移譲事務である国県道の整備に基づく生活インフラ・国土保全の資産が少ないこと、また基準モデル採用の都市との比較では、昭和43年以前の全ての資産を計上していることなどがあげられます。

2 歳入額対資産比率(年)

歳入額対資産比率 = 資産合計 / 歳入総額(収入合計+期首歳計現金残高)

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまで形成されたストックと しての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、これまでの資産形成施策へのシフト度合いを 測ることができます。

3 有形固定資産減価償却率(%)

有形固定資産減価償却率

= 減価償却累計額 / (有形固定資産-土地+減価償却累計額)

有形固定資産のうち、建物や工作物など耐用年数のある償却資産について、取得価格に対する 減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過して いるのかを表します。都市基盤や各種施設の整備に対する老朽化の度合い、資産の延命化や施設 の見直しの必要性などがわかります。

4 純資産比率(%)

純資産比率 = 純資産総額 / 資産総額

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行っており、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来に対する行政サービスを提供するうえで、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産をどのくらい蓄積しているかを表しますが、純資産の減少は、将来世代に負担が先送りされたこと(負債比率の増)を意味します。

5 将来世代負担比率(%)

将来世代負担比率 = 地方債残高(特例地方債を除く) / 有形・無形固定資産合計 都市基盤や各種施設の整備など、これまで形成された社会資本に対して、将来返済が必要な負 債がどれくらいあるかを表します。地方債残高からは、社会資本形成の財源に直接充当していな い臨時財政対策債や減税補てん債等は除きます。

6 住民1人あたり負債額(千円)

住民1人あたり負債額 = 負債総額 / 住民基本台帳人口

住民 1 人あたり負債額を算出することにより、将来世代に残っている負債がどれくらいあるか を表し、財政の持続可能性(健全性)を比較することができます。

7 基礎的財政収支 (プライマリーバランス) (千円)

基礎的財政収支 = 業務活動収支(支払利息除く) + 投資活動収支(基金を除く)

公債の元利償還額等を除いた歳出と公債発行収入等を除いた歳入のバランスを表し、財政の持 続可能性(健全性)を比較することができます。

8 住民1人あたり行政コスト(千円)

住民1人あたり行政コスト = 純行政コスト / 住民基本台帳人口

住民1人あたり行政コストを算出することにより、地方公共団体の行政サービスに係る費用が どれくらいかを表し、行政サービスの効率性を比較することができます。

9 受益者負担の割合(%)

受益者負担の割合 = 経常収益 / 経常費用(経常行政コスト)

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すことにより、受益者負担の水準を比較することができます。